

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
						財政健全化等	x	歳入総額	2,308,682	2,284,289	実質収支比率	1.8	1.1					
市町村名	生坂村		地方交付税種地	2-2		財源超過	x	歳出総額	2,276,055	2,253,481	經常収支比率	79.7	83.0					
						首都	x	歳入歳出差引	32,627	30,808	(1)	(85.6)	(88.7)					
人口	22年国調(人)	1,953	産業構造		近畿	x	22年度に繰越すべき財源	6,386	15,651	標準財政規模	1,455,932	1,386,850						
	17年国調(人)	2,160			中部	11,084	15,157	財政力指数	0.15	0.16								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,009	第1次	17年国調	194	180	実質収支	26,241	15,157	公債費負担比率	23.2	24.2						
	22.03.31(人)	2,035		12年国調	18.2	14.4	単年度収支	11,084	-4,337	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	38.97		第2次	山振	434	584	繰上償還金	97,973	50,288	実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)	50		40.7	46.8	低開発	x	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	732		第3次	指数表選定	435	484	実質単年度収支	109,057	45,951	実質公債費比率	14.9	16.5						
	世帯数(世帯)	732		40.8	38.8	基準財政収入額	178,328	185,170	将来負担比率	41.8	83.4							
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,871,159	1,738,581	地方債現在高	2,800,210	2,958,846	うち公的資金	2,177,265	2,406,415	
	市区町村長	1	6,450		一般職員	37	123,654	3,342	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	19,131	19,084	
	副市区町村長	1	5,470		うち消防職員	-	-	-	積立金	377,044	271,071	財政調整基金	96,171	96,130	減債基金	547,428	506,428	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	2,631	2,631	現在高	96,171	96,130	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	
	教育長	1	5,000		教育公務員	-	-	-	地方債現在高	2,800,210	2,958,846	うち公的資金	2,177,265	2,406,415	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
	議会議長	1	2,670		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	19,131	19,084	積立金	377,044	271,071	
	議会副議長	1	2,000		合計	37	123,654	3,342	財政調整基金	377,044	271,071	減債基金	96,171	96,130	現在高	96,171	96,130	
	議会議員	6	1,800		ラスバイレス指数	-	-	-	97.0	その他特定目的基金	547,428	506,428	地方債現在高	2,800,210	2,958,846	うち公的資金	2,177,265	2,406,415

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	166,905	7.2	166,905	12.3	普通税	166,905	100.0	599		議会費	34,813	1.5	-	34,813		
地方譲与税	26,385	1.1	26,385	1.9	法定普通税	166,905	100.0	599		総務費	547,988	24.1	169,574	503,111		
利子割交付金	754	0.0	754	0.1	市町村民税	65,265	39.1	599		民生費	415,481	18.3	64,401	264,858		
配当割交付金	190	0.0	190	0.0	個人均等割	2,514	1.5	-		衛生費	80,323	3.5	-	70,948		
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0	所得割	54,566	32.7	-		労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	18,095	0.8	18,095	1.3	法人均等割	4,171	2.5	-		農林水産業費	336,375	14.8	76,115	231,892		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,014	2.4	599		商工費	14,754	0.6	-	12,854		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	93,052	55.8	-		土木費	144,848	6.4	129,255	93,737		
自動車取得税交付金	5,803	0.3	5,803	0.4	うち純固定資産税	93,052	55.8	-		消防費	61,351	2.7	4,042	50,501		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,792	3.5	-		教育費	200,864	8.8	64,050	141,858		
地方特例交付金	4,469	0.2	4,469	0.3	市町村たばこ税	2,796	1.7	-		災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,429	0.1	2,429	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	439,258	19.3	-	433,960		
減収補填特例交付金	2,040	0.1	2,040	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,246,827	54.0	1,133,563	83.5	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,133,563	49.1	1,133,563	83.5	目的税	-	-	-		歳出合計	2,276,055	100.0	507,437	1,838,532		
特別交付税	113,264	4.9	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	1,469,498	63.7	1,356,234	99.9	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	838,390	36.8	770,229	769,808	52.8	
分担金・負担金	6,267	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	341,865	15.0	317,462	317,416	21.8	
使用料	30,879	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	180,204	7.9	160,768	-	-	
手数料	3,988	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	57,267	2.5	18,807	18,432	1.3	
国庫支出金	292,738	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	439,258	19.3	433,960	433,960	29.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	166,905	100.0	599		内 元利償還金	439,258	19.3	433,960	433,960	29.8	
都道府県支出金	181,242	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	2,911	0.1	882	0.1	合計	98.2	91.4	98.2	92.1	その他の経費	930,228	40.9	770,425	392,518	26.9	
寄附金	16,575	0.7	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	97.9	93.0	98.4	94.3	物件費	323,002	14.2	213,003	151,149	10.4
繰入金	1,896	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	98.3	90.0	98.1	90.1	維持補修費	4,611	0.2	1,928	1,928	0.1
繰越金	22,808	1.0	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	228,862	10.1	195,990	91,489	6.3	
諸収入	38,242	1.7	484	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	75,683	3.3	75,683	59,413	4.1	
地方債	241,638	10.5	-	-	合計	224,574	2,798	2,798		繰入金	224,574	9.9	212,020	147,952	10.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	126,800	再差引収支	2,798		積立金	140,910	6.2	138,815	-	-	
うち臨時財政対策債	100,538	4.4	-	-	簡易水道	1,200	加入世帯数(世帯)	336		投資・出資金・貸付金	8,269	0.4	8,269	-	-	
歳入合計	2,308,682	100.0	1,357,600	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	619		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	67		投資的経費計	507,437	22.3	297,878	-	-	
					国民健康保険	20,635	1人当り	73		うち人件費	11,383	0.5	11,383	-	-	
					その他	75,939	被保険者	259		普通建設事業費	507,437	22.3	297,878	-	-	
							1人当り			うち補助	133,014	5.8	53	-	-	
										うち単独	373,408	16.4	296,810	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	2,276,055	100.0	1,838,532	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

